

(件名)

令和4年度地域防災訓練の実施結果

(危機管理部 危機対策課)

1 要 旨

本県では、地域の特性に応じた防災体制の確立と県民の防災意識の高揚による減災を目的に、昭和58年から、自主防災組織を主体とした地域防災訓練を毎年実施しており、今年で40年目の節目を迎えた。

この2年間、新型コロナウイルスの影響により、訓練の自粛や規模縮小が見られ地域防災力の低下が懸念されているが、今年は行動制限がない中実施されるため、より多くの県民の参加を促して実施した。

2 令和4年度静岡県地域防災訓練

(1) 期 日 令和4年12月4日(日)「地域防災の日」を中心に実施

(2) 訓練想定

各地域の特性に応じ、地震・津波・火山噴火災害のほか、風水害による被害等のリスクを踏まえた想定のもと訓練を実施

(3) 実施主体・協力機関等

実施主体	自主防災組織、地域の事業所等、消防団等
協力機関等	県、市町、県警、消防本部、自衛隊等

(4) 訓練参加者数等

区 分	令和4年度 実績	令和3年度 実績	令和2年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 実績
	12月4日(日)	11月27日(土) ～12月5日(日)	11月28日(土) ～12月6日(日)	12月1日(日)	12月2日(日)
市 町	35市町	35市町	30市町	35市町	35市町
参加団体数	4,637団体	4,361団体	2,264団体	4,871団体	5,273団体
参加人数	576,683人	481,990人	176,159人	753,510人	751,402人
自主防災組織	545,362人	453,407人	158,213人	707,365人	707,232人
うち中学生、高校生	35,702人	26,920人	10,786人	86,497人	90,870人
うち外国人	710人	1,316人	185人	2,128人	2,109人
その他の団体	31,321人	28,583人	17,946人	46,145人	44,170人

(参考) 県民参加率

区 分	R 4	R 3	R 2	R 1	H 3 0
参加者数 (A)	576,683人	481,990人	176,159人	753,510人	751,402人
県人口 (B)	3,578,761人	3,602,840人	3,615,571人	3,637,998人	3,655,587人
参加率(A/B)	16.1%	13.4%	4.9%	20.7%	20.6%

※ 県人口は各年度12月1日現在の推計人口 (R4年度は12月1日現在)

(5) 県職員の訓練参加

県の防災対策を推進するとともに、県職員の視点で地域の防災体制を再確認するため、地域住民の一員として、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で訓練に参加するよう呼びかけた。

(6) ヘリコプター連携訓練

孤立予想集落の住民が、実災害時に安全にヘリコプター（警察・消防・自衛隊）と連携を行えるよう、県内4市町の5地区で着陸誘導等の訓練を実施した。

市町名	訓練場所	航空機
裾野市	千福が丘小学校グラウンド	陸上自衛隊UH-1J、県警スカイふじ
函南町	丹那小学校グラウンド	陸上自衛隊UH-1J、県警スカイふじ
川根本町	寸又峡ヘリポート	静岡市消防航空隊かわせみ
	高郷河川敷多目的広場	
掛川市	さくら咲く学校グラウンド	県警スカイふじ

(7) 成果等

- 新型コロナウイルス対策として、各市町とも参加者の検温の徹底、少人数のグループ分け、屋外での訓練の実施、換気に配慮した会場設定等、感染防止対策を講じた上で訓練を実施した。
- 防災アプリの「避難所運営支援機能」等を活用し、コロナ禍における避難者の受入れを重点に置いた、非接触による受付・情報共有等について確認を行った。
- 自治会、災害ボランティア団体及び市が連携して、防災の男女共同参画に係るワークショップを実施し、災害時における男女のニーズの違いや性別にとらわれない役割分担の重要性等を学んだ。
- 孤立する可能性が高い地域の住民が主体となってヘリコプター誘導訓練を行った。